

作成年月日	令和2年9月16日
作成部局名	企画県民部企画財政局 財政課

令和2年度 9月補正予算
(緊急経済対策)
(案)

企画県民部 企画財政局 財政課

第1 補正予算編成の考え方

新型コロナウイルス感染症が未だ収束に至っていない中、本県として、「兵庫うつらない・うつさない宣言」に基づき感染拡大を抑えつつ、今後の季節性インフルエンザの流行期への備えに万全を期すとともに、生活の安定化と経済活動の回復に向けた取組を着実に進めなければならない。

あわせて、国庫補助認証の増に伴う社会基盤等の整備や、台風・豪雨災害による停電への備え、ボーガンの安全な使用及び適正な管理の推進に緊急に取組む必要がある。

このため、令和2年度9月補正予算（緊急経済対策）を編成する。

I 基本方針

- 1 新型コロナウイルス感染症への対応
 - (1) 医療提供・検査体制及び感染拡大防止対策の充実
 - (2) 地域経済の活性化・地域の元気づくり
- 2 ポストコロナ社会を見据えた兵庫の基盤づくり
 - (1) 県民の安全・安心の基盤づくり
 - (2) 新時代に向けた情報基盤・交流基盤等の構築

II 有利な財源の活用

補正予算案の編成にあたり、将来の財政への影響に配慮し、国の補助事業に伴う国庫支出金、新型コロナウイルス感染症対応地方創生臨時交付金（※1）、新型コロナウイルス感染症緊急包括支援交付金（※2）や、地方交付税措置のある起債など、国の財源措置を最大限に活用する。

※1 新型コロナウイルス感染症対応地方創生臨時交付金

- 新型コロナウイルスの感染拡大を防止するとともに、感染拡大の影響を受けている地域経済や住民生活を支援し地方創生を図るため、各地方公共団体の人口、感染状況、国庫補助事業の地方負担額等に応じ配分される交付金。（国予算：3兆円）
- 本県予算額 459億円
- 〔 4月補正分 123億円、6月補正分 284億円、7月補正分 10億円、
 今回補正分 42億円 〕

※2 新型コロナウイルス感染症緊急包括支援交付金

- 新型コロナウイルス感染症により緊急に必要となる医療提供体制の整備、医療や介護等の現場が抱える課題解決等について、都道府県の取組を包括的に支援するための交付金。（国予算：2.4兆円）
- 本県予算額 1,168億円（医療分 864億円、介護分 304億円）
- 〔 4月補正分 24億円、6月補正分 698億円、7月補正分 441億円、
 今回補正分 5億円 〕

III 事業の早期着手

補正予算の執行にあたっては、事業効果を早期に発現させるため、適切な準備を進め、早期の事業執行に努める。

第2 補正予算の規模

I 会計別の規模

(単位：百万円)

区分	既定予算額 a	今回補正額 b	財源内訳				合計 a + b	前年同期比
			国庫	特定	起債	一般		
一般会計	2,545,541	186,444	19,717	156,938	8,594	1,195	2,731,985	141.0%
特別会計	1,687,773	0	0	0	0	0	1,687,773	107.4%
小計	4,233,314	186,444	19,717	156,938	8,594	1,195	4,419,758	126.0%
公営企業会計	272,704	3,622	1,928	1,074	620	0	276,326	98.2%
合計	4,506,018	190,066	21,645	158,012	9,214	1,195	4,696,084	123.9%

※今回必要となる一般財源については、普通交付税及び特別交付税により対応

II 施策体系別事業一覧

(単位：百万円)

事業名	金額	財源内訳				特定	起債	一般			
		国庫									
		地方創生 臨時交付金	包括支援 交付金	その他 補助金							
I 新型コロナウイルス感染症への対応	169,677	3,940	457	7,583	157,411	0	0	286			
1 医療提供・検査体制及び感染拡大防止対策の充実	2,617	1,081	457	286	507	0	0	286			
(1) 医療提供・検査体制の充実	1,947	411	457	286	507	0	0	286			
① インフルエンザの流行を見据えた外来・検査体制の拡充 (P5)	1,031	2	457	286	0	0	0	286			
② 県立病院における感染症対策の強化 (P6)	440	170	0	0	270	0	0	0			
病院事業会計分	270	0	0	0	270	0	0	0			
一般会計分（病院事業会計へ繰出）	270	170	0	0	0	0	0	100			
（議員の期末手当、政務活動費等の削減）	△ 100	0	0	0	0	0	0	△ 100			
③ 精神科救急の受入再開に向けた 県立ひょうごこころの医療センターの改修 (P7)	474	237	0	0	237	0	0	0			
病院事業会計分	237	0	0	0	237	0	0	0			
一般会計分（病院事業会計へ繰出）	237	237	0	0	0	0	0	0			
④ 在宅高齢者・障害者一時的受入体制の整備 (P7)	2	2	0	0	0	0	0	0			
(2) 感染予防に向けた情報発信の強化	44	44	0	0	0	0	0	0			
① 新型コロナウイルス感染症追跡システムの構築・運用 (P8)	8	8	0	0	0	0	0	0			
② 次なる波に備えた情報発信の強化 (P8)	36	36	0	0	0	0	0	0			
(3) 新しい生活様式を踏まえた今後の感染拡大防止への備え	626	626	0	0	0	0	0	0			
① 県立施設の換気設備の強化 (P9)	137	137	0	0	0	0	0	0			
② 県庁舎等におけるひょうごスタイルの推進 (P9)	47	47	0	0	0	0	0	0			
③ 県庁舎等における県民の感染防止対策の推進 (P10)	207	207	0	0	0	0	0	0			
④ 県議会における感染防止対策の推進 (P10)	5	5	0	0	0	0	0	0			
⑤ 地域公共交通新型コロナウイルス対応型運行の支援 (P11)	230	230	0	0	0	0	0	0			
2 地域経済の活性化・地域の元気づくり	167,060	2,859	0	7,297	156,904	0	0	0			
(1) 企業等の事業継続支援	157,553	5	0	644	156,904	0	0	0			
① 中小企業への運転資金支援 (P12)	157,548	0	0	644	156,904	0	0	0			
② 京都丹後鉄道の運行支援 (P13)	5	5	0	0	0	0	0	0			

(単位：百万円)

事業名	金額	財源内訳					
		国庫			特定	起債	一般
		地方創生 臨時交付金	包括支援 交付金	その他 補助金			
(2) 地域経済の活性化に向けた支援	1,699	1,699	0	0	0	0	0
① 商店街お買い物券・ポイントシール事業の拡充 (P13)	411	411	0	0	0	0	0
② 宿泊に伴うおみやげ購入券発行事業の拡充 (P13)	483	483	0	0	0	0	0
③ 地域企業デジタル活用支援事業の拡充 (P14)	450	450	0	0	0	0	0
④ 中小企業事業再開支援事業の拡充 (P14)	308	308	0	0	0	0	0
⑤ 神戸ルミナリエ2020代替事業の開催 (P15)	15	15	0	0	0	0	0
⑥ 淡路花博20周年記念花みどりフェア プレイイベントの開催 (P15)	32	32	0	0	0	0	0
(3) 農林水産物の需要喚起	393	393	0	0	0	0	0
① 県産農林水産物直売・消費応援事業の実施 (P16)	257	257	0	0	0	0	0
② ひょうごの酒・酒米需要拡大の促進 (P16)	10	10	0	0	0	0	0
③ 但馬牧場公園の機能強化 (P17)	26	26	0	0	0	0	0
④ 県産木材利用拡大キャンペーン事業の実施 (P17)	100	100	0	0	0	0	0
(4) 県民生活の安定化に向けた支援	7,415	762	0	6,653	0	0	0
① 緊急生活福祉資金貸付原資補助事業の拡充 (P18)	6,562	0	0	6,562	0	0	0
② 授業料減免を実施する専修学校への支援 (P18)	50	25	0	25	0	0	0
③ 緊急対応型雇用創出事業の拡充 (P19)	715	715	0	0	0	0	0
④ 緊急雇用対策職業訓練事業の拡充 (P19)	66	0	0	66	0	0	0
⑤ 緊急対応型障害者在宅ワーク創出事業の実施 (P19)	20	20	0	0	0	0	0
⑥ ひょうご障害者ワークフォーラムの開催 (P20)	2	2	0	0	0	0	0
II ポストコロナ社会を見据えた兵庫の基盤づくり	20,389	252	0	9,413	601	9,214	909
1 県民の安全・安心の基盤づくり	19,871	0	0	9,252	601	9,109	909
① 社会基盤等の防災機能の強化・充実 (P21)	16,721	0	0	7,324	34	8,459	904
② 流域下水道の地震津波対策の推進 (P21)	3,115	0	0	1,928	567	620	0
③ 山間部等における停電対策の推進 (P22)	30	0	0	0	0	30	0
④ ポーチの安全な使用及び適正な管理の推進 (P22)	5	0	0	0	0	0	5
2 新時代に向けた情報基盤・交流基盤等の構築	518	252	0	161	0	105	0
① 情報通信ネットワーク基盤の整備促進 (P23)	126	126	0	0	0	0	0
② ニュースバル放射光施設産業利用拠点の整備 (P23)	210	0	0	105	0	105	0
③ 地域プロジェクト・モデル事業の実施 (P24)	24	24	0	0	0	0	0
④ ひょうごで暮らす！体験キャンペーン事業の実施 (P24)	19	19	0	0	0	0	0
⑤ WEB合同企業説明会の開催拡充 (P25)	27	27	0	0	0	0	0
⑥ 県立高校における農業人材の育成 (P25)	112	56	0	56	0	0	0
合 計	190,066	4,192	457	16,996	158,012	9,214	1,195
一般会計	186,444	4,192	457	15,068	156,938	8,594	1,195
流域下水道事業会計	3,115	0	0	1,928	567	620	0
病院事業会計	507	0	0	0	507	0	0

III 性質別事業一覧

(単位：百万円)

区分	補正額	会計別内訳			財源内訳			
		一般会計	流域下水道 事業会計	病院事業会計	国庫	特定	起債	一般
行政経費	168,713	168,713	0	0	11,618	156,904	0	191
投資的経費	20,846	17,224	3,115	507	9,620	1,108	9,214	904
投資補助事業	20,046	16,931	3,115	0	9,357	601	9,184	904
投資単独事業	800	293	0	507	263	507	30	0
繰出金	507	507	0	0	407	0	0	100
合計	190,066	186,444	3,115	507	21,645	158,012	9,214	1,195

第3 事業の概要

I 新型コロナウィルス感染症への対応 169,677,000千円
(国庫 7,583,000、包括支援交付金 457,000、地方創生臨時交付金 3,940,000、
特定 157,411,000、一般 286,000)

1 医療提供・検査体制及び感染拡大防止対策の充実 2,617,000千円
(国庫 286,000、包括支援交付金 457,000、地方創生臨時交付金 1,081,000、
特定 507,000、一般 286,000)

(1) 医療提供・検査体制の充実 1,947,000千円
(国庫 286,000、包括支援交付金 457,000、地方創生臨時交付金 411,000、
特定 507,000、一般 286,000)

① インフルエンザの流行を見据えた外来・検査体制の拡充 1,031,000千円
(国庫 286,000、包括支援交付金 457,000、地方創生臨時交付金 2,000、一般 286,000)
季節性インフルエンザの流行を見据え、発熱等の症状のある患者に対して適切に相談・診療・検査を提供する体制を整備

(ア) 発熱等診療・検査医療機関(仮称)の整備 (今回新規)

季節性インフルエンザと新型コロナウィルス感染症を臨床的に識別することは困難であることから、多数の発熱患者等に対して地域の身近な医療機関(発熱等診療・検査医療機関(仮称))で相談・受診・検査を提供する体制を整備するため、感染防止に必要な設備の導入等を支援

(i) 感染防止設備導入への支援

- 補助対象 空気清浄機、パーテイション等
- 補助額 1,600千円/箇所
- 箇所数 250箇所
- 所要額 400,000千円

(ii) 感染防止や適切な検査実施に向けた研修費用への支援

- 補助額 200千円/圏域 (10圏域)
- 所要額 2,000千円

(イ) 地域外来・検査センターの追加設置

今後の感染拡大に備え、検査体制の強化に併せて、検査のアクセス向上のため、地域外来・検査センターを追加設置

[現行: 63,000千円→9月補正後: 105,000千円]

(i) 地域外来・検査センターの整備

- 整備対象 空気清浄機、パーテイション、簡易陰圧テント等
- 整備額 6,200千円/箇所
- 箇所数

区分	現行	今回追加	計
県分	3箇所	4箇所	7箇所
政令市等分	5箇所	—	5箇所
計	8箇所	4箇所	12箇所

- 所要額 25,000千円

(ii) 地域外来・検査センターの運営、医療従事者への研修

- 所要額 17,000千円

(ウ) 帰国者・接触者外来の追加確保

今後の感染拡大に備え、外来医療機能強化のため、帰国者・接触者外来の追加確保に必要な設備の導入を支援

[現行：192,000 千円→9月補正後：224,000 千円]

- 補助対象 空気清浄機、パーテイション等
- 補助額 3,200 千円/箇所
- 箇所数 60 箇所→70 箇所 (+10 箇所)
- 所要額 32,000 千円

(エ) 抗原検査の拡充

インフルエンザ流行時に備え、発熱患者等に対する抗原検査の自己負担分への公費負担を拡充

[現行：17,000 千円→9月補正後：572,000 千円]

- 検査数見込 10,000 件→354,000 件 (+344,000 件)
- 負担割合 国 1/2、県 1/2
- 所要額 555,000 千円

② 県立病院における感染症対策の強化 270,000 千円

病院事業会計 270,000(全額一般会計繰入金)
一般会計 270,000(地方創生臨時交付金 170,000、一般 100,000)

より安全な医療体制を確保するため、議員の期末手当、政務活動費等の見直しによる財源を活用し、県立病院において紫外線照射ロボットを導入

○ 機器概要

- ・名 称 パルス方式キセノン紫外線照射ロボット
- ・仕 様 患者退室毎に短時間(5分/回)で紫外線を自動照射することにより、高頻度に接触表面を消毒
- ・場 所 病室、ICU、手術室、トイレ、共有スペース等
- ・効 果 新型コロナウイルスを含めたウイルス・細菌のDNA駆逐、従事者の負担軽減

○ 整備病院 9病院(各病院に1台)

(単位：千円)

区分	病院名	所要額
議員の期末手当等削減額活用分	感染症指定医療機関として重症患者の受入等の役割を付与された地域の拠点病院 尼崎総合医療センター 加古川医療センター 丹波医療センター 淡路医療センター	100,000
地方創生臨時交付金活用分	入院医療機関としての役割を付与される等、上記以外で機器導入の効果が期待できる病院 西宮病院 ひょうごこころの医療センター こども病院 がんセンター 姫路循環器病センター	170,000
	計	270,000

③ 精神科救急の受入再開に向けた県立ひょうごこころの医療センターの改修

237,000 千円

病院事業会計 237,000(全額一般会計繰入金)
一般会計 237,000(全額地方創生臨時交付金)

精神疾患の新型コロナウイルス感染症対応に伴い停止している精神科救急を再開するため、県立ひょうごこころの医療センターに必要な改修を実施

- 整備場所 北1病棟(平成25年より休止病棟)
- 整備内容 多床室の保護室化・個室化改修、ナースステーション等の老朽化更新、医療機器整備等
- 整備時期 9月着工、12月より順次供用開始

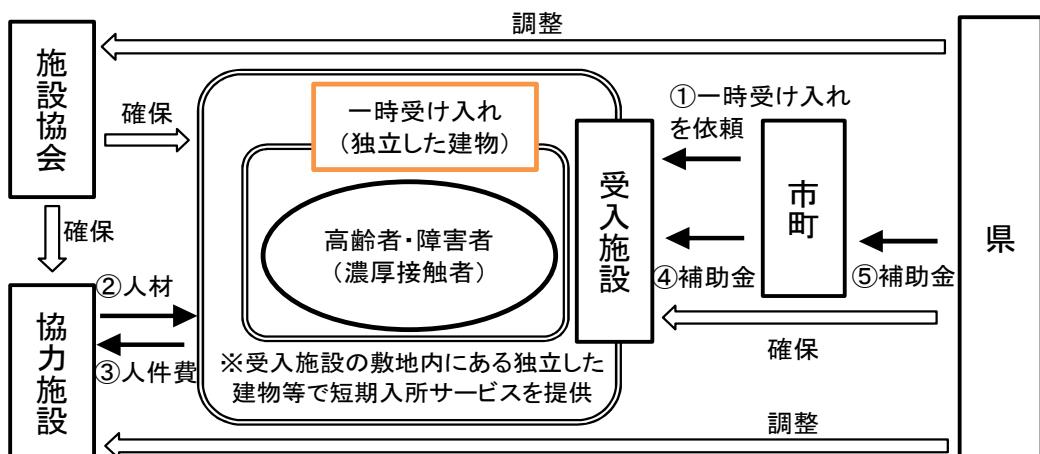
④ 在宅高齢者・障害者一時的受入体制の整備

2,000 千円

(全額地方創生臨時交付金)

家族による介護を受けている在宅高齢者・障害者等について、家族が新型コロナウイルス陽性となった場合に孤立することから、その一時的な受入体制を整備

- 対象者 在宅の認知症高齢者・知的障害者等24時間体制の見守りが必要な者
- 補助対象 介護報酬に含まれる人件費のかかり増し分(専従職員配置経費)
- 補助上限 574千円
- 負担割合 県1/2、市町1/2
- 整備箇所 5箇所



※孤立化した高齢者や障害者の支援は、原則市町対応であるが、活用可能な地域資源に乏しい等の事情から市町での対応が困難な事態に備え、一時的な受入体制を整備

(役割分担)

区分	内容
受入施設	一時受け入れの建物の提供、短期入所サービスの提供等
協力施設	受入施設の人材が不足する場合の応援職員の派遣
施設協会	受け入れに向けた受入施設と協力施設の確保
市町	一次対応、かかり増し経費(介護報酬非対応部分)の補助(1/2)
県	事業全体の調整、受入施設の確保、かかり増し経費(介護報酬非対応部分)の補助(1/2)

(2) 感染予防に向けた情報発信の強化 44,000 千円

(全額地方創生臨時交付金)

① 新型コロナウイルス感染症追跡システムの構築・運用 8,000 千円

(全額地方創生臨時交付金)

クラスター発生時等において、迅速に利用者等へ注意喚起情報を提供するシステムを構築・運用するとともにシステムの普及啓発を実施

[現行：8,000 千円→9月補正後：16,000 千円]

(ア) システムの構築経費（実績増）

○ 内 容 登録件数等を踏まえた処理能力拡充のため、サーバー増強に伴うメールシステム構築経費の実績増

○ 運用開始 令和2年7月10日

(イ) システムの普及啓発

○ 内 容 県所管の全飲食店(22,736 店)への周知徹底のため、感染防止対策宣言ポスター、新型コロナ追跡システム導入の依頼文等を送付

② 次なる波に備えた情報発信の強化 36,000 千円

(全額地方創生臨時交付金)

新型コロナウイルス感染症の次なる波に備え、県政情報等の発信力を強化

[現行：78,000 千円→9月補正後：114,000 千円]

(ア) 会見配信の充実

○ 内 容 新たに手話通訳のワイプ化を実施

○ 実施回数 64回（令和2年8月より実施）

(イ) ポスター啓発の強化（掲示駅の拡充）

○ 内 容 感染予防に向けた「ひょうごスタイルの徹底」のため、啓発ポスターを主要駅に掲示

○ 実施駅数 16駅→26駅（10駅を追加）

(ウ) 新聞紙面広告の実施

○ 実施回数 2回（うち令和2年7月31日に1回実施済）

(エ) 包括連携協定締結企業の活用による啓発

○ 内 容 啓発用マグネットシート等を作成し、配送トラックに掲示等

(3) 新しい生活様式を踏まえた今後の感染拡大防止への備え 626,000 千円
(全額地方創生臨時交付金)

① 県立施設の換気設備の強化 137,000 千円
(全額地方創生臨時交付金)

不特定多数の県民が利用する県民利便施設のうち換気対策が不十分なものについて、換気機能を強化（現地調査等による対象施設、整備面積・箇所の確定による増）
〔現行：400,000 千円→9月補正後：537,000 千円〕

○ 対象施設 機械式換気設備が未整備の屋内施設

○ 施設数 59 施設→50 施設（△9 施設）

○ 整備面積 25,594 m²→50,964 m² (+25,370 m²)

○ 整備内容

区分	整備箇所数	整備箇所(主なもの)
全熱交換器の整備	142	但馬文教府(会議室)、 南但馬自然学校(くすのき館)、 中央労働センター(会議室)等
換気扇の整備	71	楽農生活センター(作業スペース)、 赤穂海滨公園(ボート乗り場)、 丹波年輪の里(木工機械室)等
網戸の設置	277	県立図書館(第1研修室等)、 こどもの館(おべんとう広場等)、 但馬長寿の郷(第1研修室等)等
計	490	

※利用者1人あたり30m³/hの外気量を確保

網戸は、空調を使用しない期間への対応として設置

② 県庁舎等におけるひょうごスタイルの推進 47,000 千円
(全額地方創生臨時交付金)

(ア) オンライン会議体制の強化

新たな働き方の一つであるオンライン会議を推進するため、共通パソコン利用職員ごとにイヤホンマイクを整備

○ 整備個数 8,650 個

○ 所要額 27,000 千円

(イ) 職員研修のオンライン化等の推進

自治研修所における職員研修について、3密を回避するとともに、遠隔での研修を可能とするための環境整備等を実施

○ 内容 eラーニングシステム及びテレビ会議システムの導入によるオンライン講義の実施

○ 実施時期 令和2年10月から順次実施

○ 所要額 3,000 千円

(ウ) いなみ野学園・阪神シニアカレッジの受講環境の整備

講座の分散開催を実施するための通信環境等を整備

- 内 容 複数の教室間での受講を可能とするための通信環境整備

- 所 要 額 2,000 千円

(エ) 県警施設への WEB 会議システムの導入

警察業務の IT 化、高度化を図るため、WEB 会議システムを導入

- 内 容 サーバー構築、ライセンス料、WEB カメラ、ヘッドセット等

- 所 要 額 15,000 千円

③ 県庁舎等における県民の感染防止対策の推進

207,000 千円

(全額地方創生臨時交付金)

会議室・研修室を利用する県民の感染防止のため、県立施設の会議室等にアクリル板を設置するとともに、消毒液等の衛生資材を整備

(ア) 県立施設会議室等におけるアクリル板の設置

- 設 置 施 設 239 施設(県庁舎、県民利便施設等)

- 設 置 枚 数 机上設置型 : 22,300 枚程度

演台設置型 : 700 枚程度

- 所 要 額 155,000 千円

(イ) 県庁舎等における消毒液等の衛生資材の整備

- 設 置 施 設 187 施設(県庁舎、警察署等)

- 所 要 額 52,000 千円

④ 県議会における感染防止対策の推進

5,000 千円

(全額地方創生臨時交付金)

議場等における飛沫感染を防止するため、議場及び委員会室にアクリル板を設置

- 設 置 箇 所 議場当局席(36 枚)、議員席(78 枚)、委員会室(130 枚)

⑤ 地域公共交通新型コロナウイルス対応型運行の支援

230,000 千円

(全額地方創生臨時交付金)

新型コロナウイルス感染症対策として、車内等の密度を上げないように便数等に配慮した運行に取組む地域公共交通事業者に対して、国の実証運行支援期間終了後、引き続き支援

- 対象者
 - ・地域鉄道事業者(神戸電鉄、北条鉄道)
 - ・路線バス事業者(19事業者)
 - ※公営バス、コミュニティバス、貸切(観光)バス、県外高速バスを除く
 - ・航路事業者(6事業者)※生活航路のみ
- 補助対象経費 車内等の密度に配慮した運行に要する経費(燃料費、人件費等)
 - ※輸送人員減による減便を回避するための輸送力の維持・増便に要する経費相当
- 負担割合 県1/4、市町1/4(任意随伴)、事業者1/2
- 補助期間 2ヵ月間 ※国実施期間(9月以降の2ヵ月間)後を支援

(参考) 国実証運行支援制度

- ・対象者 地域鉄道事業者、バス事業者、航路事業者(生活航路)
- ・補助対象経費 実証運行期間中の運行経費(燃料費、人件費等)
- ・補助率 1/2
- ・補助期間 最大2ヵ月間(9月以降を対象)

2 地域経済の活性化・地域の元気づくり

167,060,000 千円

(国庫 7,297,000、地方創生臨時交付金 2,859,000、特定 156,904,000)

(1) 企業等の事業継続支援

157,553,000 千円

(国庫 644,000、地方創生臨時交付金 5,000、特定 156,904,000)

① 中小企業への運転資金支援

157,548,000 千円

(国庫 644,000、特定 156,904,000)

コロナ禍での資金供給に万全を期すため、新型コロナウイルス感染症対策6資金の融資実績を踏まえ、融資目標額を引上げるとともに、新型コロナウイルス感染症対応資金(無利子・無保証料)の利子補給を増額

○ 融資目標額

融資目標額を1兆円から1兆3,000億円に引上げ

(単位: 億円)

区分	現行	今回変更	差引
融資目標額	10,000	13,000	3,000
事業展開融資	1,500	1,500	0
経営安定融資	7,700	10,700	3,000
一般事業融資	680	680	0
神戸市独自資金	120	120	0
預託予算額	6,014	7,583	1,569

(参考)新型コロナウイルス感染症対策6資金の令和2年度融資実績

6,590億円(令和2年8月末現在) ※現行融資枠: 7,700億円

○ 新型コロナウイルス感染症対応資金(無利子・無保証料)の利子補給額の増額

[現行: 3,289,000千円→9月補正後: 3,933,000千円(+644,000千円)]

(参考) 新型コロナウイルス感染症対策6資金

セーフティネット保証4号の指定期間が、令和2年9月1日から令和2年12月1日まで延長されたため、新型コロナウイルス対策6資金のうち、以下の①～③の資金の適用期間を、現行の令和2年9月30日までから令和3年1月31日までに延長

資金名	適用期間	概要	信用保証	融資利率 (保証料率)	融資限度額	融資期間 (据置期間)
① 新型コロナウイルス対策貸付	2月25日～ 翌1月31日	セーフティネット(SN)保証の別枠利用	一般保証 SN保証4号 SN保証5号	0.7% (0.8%※)	2.8億円	10年(2年) 以内
② 経営活性化資金	3月16日～ 翌1月31日	迅速な融資審査		金融機関所定 (0.8%※)	5,000万円	10年(1年) 以内
③ 借換等貸付		県制度融資の借換		0.7% (0.8%※)	2.8億円	
④ 新型コロナウイルス危機対応貸付	3月16日～ 翌1月31日	①のさらに別枠利用	危機関連保証	0.7% (0.8%※)	2.8億円	10年(2年) 以内
⑤ 新型コロナウイルス感染症 対応資金(無利子・無保証料)	5月1日～ 翌1月31日	最大で当初3年間無 利子、保証料免除	SN保証4号 SN保証5号 危機関連保証	当初3年 0% 4年目以降 0.7% (最大0.0%)	4,000万円	10年(5年) 以内
⑥ 新型コロナウイルス感染症 保証料応援貸付	6月22日～ 翌1月31日	⑤の限度額超の資金 ニーズに対応		0.7% (0.0%)	5,000万円	10年(2年) 以内

※SN保証・危機関連保証を利用する場合 (一般保証を利用する場合: 第5区分で1.15%)

② 京都丹後鉄道の運行支援 5,000 千円
(全額地方創生臨時交付金)

新型コロナウイルス感染症拡大に伴う外出自粛の影響等による乗客数の減少を受け、鉄道再構築事業として国の認定を受けている京都丹後鉄道の安定的な運行を維持するため、沿線自治体と協調して支援

- 対象経費 定期外運輸収入(令和2年3月～6月)の減収額
車両貸出料収入(令和2年5月～6月)の減収額
- 負担割合 県1/2、市1/2
※対象経費のうち宮津線分について、京都府負担分を除く兵庫県負担分(7.6%)を県と豊岡市で負担
- 支援方法 運行会社のWILLER TRAINS(株)に補助

(2) 地域経済の活性化に向けた支援 1,699,000 千円
(全額地方創生臨時交付金)

① 商店街お買い物券・ポイントシール事業の拡充 411,000 千円
(全額地方創生臨時交付金)

地域商業の活性化を図るため、商店街等が取組む期間限定のプレミアム付き商品券発行及びポイントシール事業への支援について、実施件数を拡充

[現行：667,000千円→9月補正後：1,078,000千円]

- 事業内容 商店街等のプレミアム付商品券発行及びポイントシール事業による地域商業の支援(商品券等は当該商店街内でのみ利用可能)
- 対象者 商店街等(商工会等と一体となって実施する場合を含む)
- 対象経費 商品券プレミアム分、ポイントシールプレミアム分、イベント実施費、商品券・参加店マップ作成費等
- 負担割合 県2/3、市町1/3(市町義務随伴)
- 件数 80団体→133団体(+53団体)

② 宿泊に伴うおみやげ購入券発行事業の拡充 483,000 千円
(全額地方創生臨時交付金)

県内観光需要の早期回復に向けてさらなる消費喚起を図るため、現在実施中の「兵庫五国の名湯に泊まろうキャンペーン」(令和2年7月23日～9月22日)の第2弾を実施

[現行：495,000千円→9月補正後：978,000千円]

- 事業内容 10,000円以上の宿泊で2,000円の購入券、5,000円以上10,000円未満の宿泊で1,000円の購入券を進呈
- 対象者 県内温泉地の宿泊者
- 実施時期 令和2年10月～

③ 地域企業デジタル活用支援事業の拡充

450,000 千円

(全額地方創生臨時交付金)

コロナ禍でダメージを受けた地域の中小企業・個人事業主による地域産業力向上のためのAI・IOTをはじめデジタル技術等を活用した新たな創意工夫による事業展開への支援について、申請数の増を踏まえ、国の地域企業再起支援事業に加えて予算額を増額

[現行：450,000 千円→9月補正後：900,000 千円]

○ 対象者 個店・中小企業

○ 補助対象 ポストコロナ社会に対応した新たなビジネスモデルの構築(デジタル技術を活用した新たなサービス提供等)、テレワークシステムの導入

○ 補助率 3/4

○ 補助限度額 3,000 千円

○ 申請件数 250 件→490 件 (+240 件)

④ 中小企業事業再開支援事業の拡充

308,000 千円

(全額地方創生臨時交付金)

事業者が従業員の労働環境確保のために取組む接触感染や飛沫感染の感染防止対策等への支援について、申請状況等を踏まえ予算額を増額

[現行：10,664,000 千円→9月補正後：10,972,000 千円]

○ 対象者 県内に事業所を置く中小法人、個人事業主

○ 対象経費 感染拡大を予防するために必要な経費
(衛生管理用品、飛沫防止対策、換気設備、掲示・告知設備等)
※持続化補助金等との重複申請は不可

○ 募集期間 令和2年6月末～9月30日

○ 補助額 補助額以上の事業を実施した場合に定額で支給

区分	中小法人	個人事業主
単一事業所企業	200千円	100千円
複数事業所企業	400千円	200千円

(参考)持続化補助金の概要

区分	内容	
対象者	小規模事業者	
	小売業・サービス業：資本金5千万円以下、従業員数5人以下 製造業その他：資本金3億円以下、従業員数20人以下	
支援内容	①小規模事業者が経営計画を策定して取組む販路開拓等の取組を支援 ②①に加え、ガイドライン等に沿った感染防止対策の投資に対して上乗せ支援 (総補助額の1/2以下)【事業再開枠】	
補助上限等	(通常枠) 補助上限 50万円・補助率2/3 (特別枠) ・類型A 補助上限100万円・補助率2/3 ・類型B 又はC 補助上限100万円・補助率3/4	【事業再開枠】 補助上限 50万円・定額 クラスター対策が必要な業種 (ライブハウス等)は更に50万円上乗せ
申請期間	第3回締切り：令和2年10月2日、第4回締切り：令和3年2月5日	

⑤ 神戸ルミナリエ 2020 代替事業の開催

15,000千円

(全額地方創生臨時交付金)

新型コロナウイルス感染症の影響で中止となった神戸ルミナリエ 2020 の代替事業として、3密回避に配慮しながら、阪神・淡路大震災の犠牲者の鎮魂と来年度のルミナリエ開催への希望の願いを込めた事業を神戸市等と協調して実施

- 実施内容 神戸ルミナリエ映像の発信、街を彩る光の装飾
- 主 催 神戸ルミナリエ組織委員会
- 実施時期 令和2年冬

⑥ 淡路花博 20周年記念花みどりフェアイベントの開催

32,000千円

(全額地方創生臨時交付金)

来年度に開催延期となった淡路花博 20周年記念花みどりフェア（秋期）の機運醸成と地域活性化を図るため、イベントを実施

- 実施時期 令和2年9月19日（土）～11月中旬
- 実施手法 淡路花博 20周年記念事業実行委員会へ補助
- 内 容

区分	内容	会場	実施日
淡路ロハスピックニック"アロハス"	洲本市の姉妹都市であるハワイのフラダンスや雑貨を楽しむなどLOHASな生活を提案する様々なプログラムを展開	洲本市民広場	10月17日、18日
花みどり謎解きスタンプラリー	国生み神話を主題としたロールプレイингゲームのはじまりの島のキャラクターが登場するスタンプラリー	イングランドの丘	9月19日～11月3日
LEDフラワー国生み神話	国生み神話をモチーフにしたLEDフラワーによる光の演出と香りにより幻想的な空間を演出	洲本市民広場	10月16日～19日
秋のカーニバル	大規模な修景花壇や色とりどりの花のおもてなし花壇を展開	国営明石海峡公園	9月19日～11月3日
あわじガーデンルネサンス	日本の花文化の継承と創造をテーマに日本の美意識等を表現する空間づくりを提案	淡路夢舞台温室	9月19日～11月8日
10万本のコスモス畑	園内にカラフルな10万本のコスモスが咲き誇る大花畠	イングランドの丘	10月下旬～11月中旬
D-K (デジタル掛け軸)	アーティスト長谷川章氏によるデジタル画像作品をレガ建物に投影	洲本市民広場	10月16日～18日
地域資源を再発見するサイクルツーリズム	人と自然が調和した淡路島の暮らしに触れ、淡路の豊かな地域資源を再発見できるサイクリングツーリズム	島内	10月中旬（2日間）
誕生花366日淡路島めぐり	ジャパンフローラ2000公式スター誕生花366日をデジタル化し、淡路島を巡り、花の画像を集めスマートフォンアプリを制作	島内	10月～花みどりフェア終了まで

(3) 農林水産物の需要喚起 393,000 千円
(全額地方創生臨時交付金)

① 県産農林水産物直売・消費応援事業の実施 257,000 千円
(全額地方創生臨時交付金)

県産農林水産物の需要喚起のため、直売所での農林水産物購入時に、次回利用できる金券を配付するキャンペーンを実施

- 金券配付額 1回の購入金額 2,500 円につき 500 円の金券を配付
※ 1回につき金券配付上限額 2,000 円(購入金額 10,000 円)
- 対象商品 直売所で販売される農林水産物・加工品
※食品に限らず、花き等も対象
- 実施期間 令和2年11月～令和3年2月
- 補助対象 県内で県産農林水産物を直売する店舗
- 補助対象経費 金券分(発行経費除く)

② ひょうごの酒・酒米需要拡大の促進 10,000 千円
(全額地方創生臨時交付金)

酒・酒米の需要喚起と開催延期となったブリュッセル国際コンクール日本酒部門 SAKE selection 2020 の来年度開催に向けた機運醸成を図るため、需要拡大促進イベントを実施

- 実施時期 令和2年11月15日(日)
- 場所 神戸メリケンパークオリエンタルホテル
- 内容 日本酒の魅力を発信するセミナーの実施、参加者による兵庫の食材に合うお酒コンテストの実施等
- 実施手法 SAKE selection 2020 兵庫開催実行委員会へ委託

③ 但馬牧場公園の機能強化

26,000 千円

(全額地方創生臨時交付金)

但馬牛・神戸ビーフの需要喚起を図るため、情報発信拠点である但馬牧場公園について、新しい生活様式に対応した情報発信力強化を実施

(ア) どこでも博物館の整備

国内外の消費者に対して、来館できなくても但馬牛に興味を持ち但馬牛の需要喚起に繋がるよう、インターネットを活用したPRの強化やオンライン講座を実施

○ 内 容 どこからでも展示内容の紹介が多言語で閲覧可能なアプリの導入、但馬牛の歴史や魅力をアプリやYouTube等で発信するためのPR動画の作成、オンライン講座実施のための配信機器整備

○ 所 要 額 9,000 千円

(イ) 出張博物館（出前講座）に向けた整備

コロナ影響で来館できない学生を対象に但馬牛等の歴史やおいしさ等を伝える出前講座（学校教室で実施）の実施に向け備品等を整備

○ 内 容 クイズ形式のパネル作成、肉の部位や牛の大きさを学ぶための実寸大の親子牛の模型作成、牛の飼育方法・飼育環境の解説に使用する今と昔の繁殖牛舎と肥育牛舎のジオラマ作成等

○ 所 要 額 17,000 千円

④ 県産木材利用拡大キャンペーン事業の実施

100,000 千円

(全額地方創生臨時交付金)

新型コロナウイルス感染症の影響により県産木材利用住宅の着工戸数の減少が見込まれることから、県産木材の需要喚起を図るため、県産木材を活用した住宅の建築費を支援

○ 事 業 主 体 ひょうご森づくりサポートセンター（工務店への間接補助）

○ 補 助 対 象 県内に事業所を有する工務店

○ 補 助 要 件 県産木材を50%以上使用する新築住宅

〔令和2年10月から令和3年2月末までに工事契約を締結
するもの〕

○ 補 助 額 300千円/件（定額：県産木材費の1/5相当）

○ 件 数 330件

○ 事 業 期 間 令和2年度限り（令和2年10月～令和3年3月末）

(4) 県民生活の安定化に向けた支援

7,415,000 千円

(国庫 6,653,000、地方創生臨時交付金 762,000)

① 緊急生活福祉資金貸付原資補助事業の拡充

6,562,000 千円

(全額国庫)

一時的な資金が必要な方への緊急貸付等を実施するための貸付原資の助成を拡充

[現行：12,557,000 千円→9月補正後：19,119,000 千円]

○ 貸付要件

区分	緊急小口資金	総合支援資金
貸付額	10万円 (特別な場合 20万円)	20万円/月 (2人以上世帯の場合) [貸付対象期間] 3ヶ月分(総額 最大60万円) ↓(3ヶ月分延長：7月拡充済み)(※2) 6ヶ月分(総額 最大120万円)
据置期間	2ヶ月→1年以内(※1)	6ヶ月→1年以内(※1)
償還期限	12ヶ月→2年以内(※1)	10年以内

(※1) 令和元年度緊急対策で要件拡充済み

(※2) 延長のためには、9月までに3か月目の貸付対象期間の到来が必要

○ 補助金額 6,562,000 千円

○ 補助先 県社会福祉協議会

○ 負担割合 国 10/10

② 授業料減免を実施する専修学校への支援

50,000 千円

(国庫 25,000、地方創生臨時交付金 25,000)

新型コロナウイルス感染症の影響で家計が急変した生徒及び保護者の経済的負担を軽減するため、独自に授業料を減免する専修学校に対する支援を実施

○ 対象者 新型コロナウイルス感染症の影響で家計が急変した家庭の学生

○ 所得上限 年収 450 万円程度(県立専門学校における県単独減免制度並)

○ 対象経費 専修学校が独自に実施する授業料の減免額

○ 補助上限 授業料の 1/4 かつ 25 万円以内

(支援スキーム)

授業料：60万円

生徒の授業料減免額：45万円

国支援 15万円	県支援 15万円	学校負担 15万円	生徒負担 15万円
-------------	-------------	--------------	--------------

↑ 地方創生臨時交付金を活用した支援

(参考) 私立大学・短期大学の家計急変家庭の学生への授業料減免額は、国2次補正予算により、国直接執行で対応(負担割合：国 2/3、学校設置者 1/3)

③ 緊急対応型雇用創出事業の拡充

715,000 千円

(全額地方創生臨時交付金)

新型コロナウイルス感染症の影響に伴い、有効求人倍率の低下や新型コロナにかかる解雇等見込数の増加など、雇用情勢の悪化が見られることから、今後の更なる悪化に備えるため、離職を余儀なくされた労働者等に対し、公募提案型による民間委託の活用等により、つなぎ雇用を追加で創出

[現行：1,000,000 千円→9月補正後：1,715,000 千円]

○ 実施規模 雇用者数 500 人→1,000 人 (+500 人)

(参考)実施済雇用対策

- ・ひょうご緊急雇用対策プログラム（4月補正：100 人）
- ・緊急雇用対策職業訓練事業（4月補正：400 人）
- ・各市町雇用対策（約 200 人）
- ・緊急対応型雇用創出事業（7月補正：500 人）〔雇用創出着手数 348 人〕

④ 緊急雇用対策職業訓練事業の拡充

66,000 千円

(全額国庫)

新型コロナウイルス感染症の影響により、年度後半も厳しい雇用情勢が想起されることから、4月補正に続き、離職を余儀なくされる労働者の就職促進のため、離職者からのニーズが高く就職に有利なスキル向上につながる職業訓練を追加実施

[現行：132,000 千円→9月補正後：198,000 千円]

○ 内容

訓練コース	訓練期間	コース数	定員(人)
IT分野 (IT応用、IT基礎、初級者向けOA)	3ヵ月	10	200
資格分野 (宅建、ファイナンシャルプランナー)	3ヵ月	5	100
事務分野 (経理・総務事務、医療事務)	3ヵ月	5	100
計		20	400

⑤ 緊急対応型障害者在宅ワーク創出事業の実施

20,000 千円

(全額地方創生臨時交付金)

新型コロナウイルス感染症の影響を受け、在宅で業務を請負う障害者の受注・収入が大幅に減少しているため、県業務を発注して事業継続を支援

○ 内容 県で保管する紙資料等をデータ化する業務を発注
(県民意識調査結果、雇用関係事業等資料他)

○ 実施手法 障害者在宅ワーク受発注業務のノウハウのある事業者へ委託

⑥ ひょうご障害者ワークフォーラムの開催

2,000千円

(全額地方創生臨時交付金)

新型コロナウイルス感染症の影響を受け、障害者の就職活動等に支障が生じていることから、障害者雇用の維持・促進を図るため、企業、障害者、保護者、学校関係者、就労支援機関等がお互いの理解を深め、企業同士が情報交換できる、就職へのきっかけづくりの場を提供

- 対象者 就労を希望する障害者、特別支援学校の教員、生徒及び保護者、障害者の雇用を検討している企業等
- 実施内容
 - ・企業ブースの設置
障害者が企業を知る機会の提供、相談等を実施
 - ・障害者・保護者向け相談コーナーの設置
就職先選定の相談・助言、就職後の支援を行う就業・生活支援センターとの繋がりを確保
 - ・企業向け相談コーナーの設置
コロナ禍での障害者雇用の注意点や今後の進め方等の相談等を実施
 - ・SNSを活用した情報提供等
WEB相談等を実施
- 開催時期 令和2年10月
- 場所 神戸クリスタルホール

Ⅱ ポストコロナ社会を見据えた兵庫の基盤づくり 20,389,000千円
(国庫9,413,000、地方創生臨時交付金252,000、特定601,200、起債9,214,200、一般908,600)

1 県民の安全・安心の基盤づくり 19,871,000千円

(国庫9,252,000、特定601,200、起債9,109,200、一般908,600)

① 社会基盤等の防災機能の強化・充実 16,721,000千円

(国庫7,323,600、特定34,100、起債8,459,700、一般903,600)

国庫補助認証の増に伴い、事業効果の早期発現を図るため、社会基盤整備を実施

(ア)補助事業 14,226,000千円

(国庫7,323,600、特定20,500、起債6,213,600、一般668,300)

事業名	主な事業		金額 (千円)
	箇 所	事業内容	
道 路	加古川小野線東播磨道(加古川市～小野市)	バイパス	10,421,000
	明石神戸宝塚線宝塚大橋(宝塚市)	橋梁耐震	
	国道250号(たつの市)	落石対策工	
砂 防	雨森山南谷川(猪名川町)	砂防堰堤工	2,298,000
	南山谷川(たつの市)	砂防堰堤工	
海岸・港湾	尼崎西宮芦屋港海岸(芦屋市他)	護岸整備	37,000
公 園	明石公園(明石市)	公園施設更新	363,000
空 港	但馬空港(豊岡市)	滑走路舗装	6,000
造 林	宍粟市他	間伐等	614,000
林 道	千町・段ヶ峰線(宍粟市)	落石対策工	335,000
漁場整備	加島南地区(姫路市)	増殖場(石材礁)造成	152,000

(イ)直轄事業 2,495,000千円

(特定13,600、起債2,246,100、一般235,300)

事業名	主な事業		金額 (千円)
	箇 所	事業内容	
道 路	豊岡道路(豊岡市)	トンネル工等	1,927,000
河 川	加古川(加古川市)	河道掘削等	541,000
公 園	国営明石海峡公園(神戸市)	花木修景整備	27,000

② 流域下水道の地震津波対策の推進 3,115,000千円

(国庫1,928,400、特定567,100、起債619,500)

国庫補助認証の増に伴い、地震・津波発生時の設備停止リスク軽減のための整備を実施

事業名	主な事業		金額 (千円)
	箇 所	事業内容	
下水道	武庫川下流浄化センター(尼崎市)	汚水ポンプ長寿命化	3,115,000
	加古川上流浄化センター(小野市)	特高受変電設備改築	
	加古川下流浄化センター(加古川市)	焼却炉長寿命化	
	揖保川浄化センター(姫路市)	中央監視設備改築	

③ 山間部等における停電対策の推進 30,000 千円
(全額起債)

近年多発する台風・豪雨災害による停電に備えるため、送電設備に支障をきたす恐れのある樹木等の伐採に要する経費を支援

- 実施主体 送電事業者
- 補助額 12.5 千円/箇所(定額:50 千円/箇所×1/4)
- 負担割合等

区分	負担割合	箇所数
県有林	県1/4、事業者3/4	48
市町村林	県1/4、市町1/4(随伴期待)、事業者1/2	168
民有林	県1/4、所有者1/4、事業者1/2	2,112
計		2,328

④ ボーガンの安全な使用及び適正な管理の推進 5,000 千円
(全額一般)

ボーガンの安全な使用及び適正な管理の確保に関する条例の制定を踏まえ、県民や事業者に内容の周知徹底等を図るため、普及啓発や研修会等を実施

(ア) リスティング広告の実施

- 内容 キーワードでターゲットを抽出し、検索サイトの上位に条例関連ページを表示
- 実施期間 条例施行後 6 カ月
- 所要額 4,000 千円

(イ) 啓発資材の作成・配付

- 部数 チラシ(58,000 部)、ポスター(3,700 部)
- 配布先 市町、警察署、防犯協会、販売業者等
- 所要額 900 千円

(ウ) 研修会の実施

- 内容 ボーガンの危険性・安全な使用方法、適正管理方法等
- 実施回数 2 回 (100 人/回)
- 所要額 100 千円

2 新時代に向けた情報基盤・交流基盤等の構築

518,000 千円

(国庫 161,000、地方創生臨時交付金 252,000、起債 105,000)

① 情報通信ネットワーク基盤の整備促進

126,000 千円

(全額地方創生臨時交付金)

教育現場での1人1台端末利用やテレビ会議などにより今後見込まれる情報通信ネットワークの利用増に対応するため、兵庫情報ハイウェイへの接続を強化

(ア) 教育情報ネットワーク回線等の増強

各学校からアクセスポイントへの接続回線を増強(100 Mbps→1 Gbps)

- 内 容 回線接続機器の改修等
- 対 象 校 162 校
- 所 要 額 102,000 千円

(イ) 県庁 WAN 回線の増強

回線の圧迫が見込まれる庁舎等について、各庁舎等からアクセスポイント間の回線を増強(10Mbps～1 Gbps→最大 10Gbps)

- 内 容 回線切替工事、回線利用料等
- 箇 所 85 箇所(本庁舎、総合庁舎、集合庁舎、県立病院等)
- 所 要 額 24,000 千円

② ニュースバル放射光施設産業利用拠点の整備

210,000 千円

(地方創生拠点整備交付金 105,000、起債 105,000)

地方創生拠点整備交付金の採択を受け、産学連携を推進するため、企業ニーズが高い分野のビームラインの高機能化改修を実施

○ 実 施 内 容

区分	整備内容
極端紫外線リソグラフィ加工用ビームライン	<ul style="list-style-type: none">・間仕切り等個室ラボ改修・光電子顕微鏡の設置・真空チャンバー系容器改修 等
産業分析用ビームライン	<ul style="list-style-type: none">・間仕切り等個室ラボ改修・真空排気系の改修・真空チャンバー系容器改修 等

※Spring-8構内のニュースバル放射光施設に設置

③ 地域プロジェクト・モデル事業の実施 24,000 千円
(全額地方創生臨時交付金)

分散型社会の実現やデジタル革新の加速などポストコロナ社会の実現に向けた取組を推進するため、地域プロジェクトごとに具体的な施策を検討する分科会を設置し、その検討等を踏まえ令和2年度から先行して行う調査・研究事業及び先導的モデル事業を実施するため、具体化事業推進枠を設定

(ア) プロジェクト別分科会の設置

- 構成員 学識者、民間事業者、地域団体、関係市町
- 開催回数 3回/1プロジェクト
- 所要額 4,000 千円

(イ) 調査・研究事業及び先導的モデル事業の実施(具体化事業推進枠の設定)

- 所要額 20,000 千円

(参考) 地域プロジェクト

- ・阪神・淡路大交流プロジェクト
- ・地場産業を活かした若者・女性集積プロジェクト
- ・次世代産業を核とした地域振興プロジェクト
- ・播磨歴史回廊プロジェクト
- ・但馬ワーカープレース・プロジェクト
- ・二地域居住・都市農村交流推進プロジェクト
- ・令和の「御食国」プロジェクト
- ・多自然地域一日生活圏維持プロジェクト

④ ひょうごで暮らす！体験キャンペーン事業の実施 19,000 千円

(全額地方創生臨時交付金)

大都市から地方への移住の動きを確かなものとするため、移住希望者の体験居住を支援

(ア) 県有施設等を活用したお試し移住・テレワークの推進

県有施設を活用した1～3ヵ月の中期お試し移住事業を実施するとともに、空き家、古民家等を活用してお試し移住支援に取組む市町をモデル的に支援

区分	県有施設活用	市町支援モデル事業(5市町)
対象施設	4施設 〔西はりま天文台公園、波賀の郷、但馬長寿の郷、新たんば荘 ※自炊施設(コテージ)のある施設〕	市町がお試し移住住宅として活用する空き家、古民家、市民農園施設等
対象経費	宿泊費、移動費	同左
補助上限	100千円/月	50千円/月
負担割合	県1/2、個人1/2	県1/4、市町1/4、個人1/2
件 数	80件	60件
所要額	8,000千円	3,000千円

(イ) 県有施設 Wi-Fi 環境整備

テレワークが可能なワーケーション拠点としての活用を見据え、県有施設に Wi-Fi 環境を整備

- 対象施設 西はりま天文台公園、波賀の郷、但馬長寿の郷、新たんば荘
- 整備数 9箇所(宿泊施設各棟)
- 所要額 4,000千円

(ウ) 三大都市圏での移住・定住 PR

広告媒体による都市部に居住するフリーランス、個人事業主、リモートワーク導入企業の従業者等向けに移住・定住PRを実施

- 内容 インターネット広告、チラシ作成・配布
- 所要額 4,000千円

⑤ WEB 合同企業説明会の開催拡充

27,000千円

(全額地方創生臨時交付金)

新型コロナウイルス感染症の影響により、来場型の合同企業説明会による従来どおりの集客が困難であることから、WEB方式による合同企業説明会の開催回数を拡充

[現行：13,000千円→9月補正後：40,000千円]

区分	内容		
実施内容	企業によるPR・質疑応答、WEB面接対策講座・相談コーナー		
開催回数	1回→4回 (+3回)		
対象者	2021年卒学生(大学4年生等)、2022年卒学生(大学3年生等)		
開催時期 (今回拡充分)	令和2年9月	令和2年10月	令和3年3月
参加企業	30社	50社 (ひょうご応援企業等)	30社

⑥ 県立高校における農業人材の育成

112,000千円

(国庫 56,000、地方創生臨時交付金 56,000)

コロナ禍における未来の農業を支える人材を育成するため、実践的な学びと就農を見据えた教育を実施するために必要な機械等を拠点となる県立高校に導入

(単位：千円)

整備箇所	導入機械等	用途	金額
農業高校	自動搾乳機	乳牛	46,000
播磨農業高校	自動給餌器	肉牛	30,000
篠山東雲高校	ロボットトラクター リモコン草刈り機	黒豆・水稻	14,000
篠山産業高校	自動灌水装置	野菜・草花	12,000
淡路高校	GPS付トラクター	タマネギ・水稻	10,000
合計			112,000

問合先：企画県民部 企画財政局 財政課 主幹（調査・交付税担当）TEL078-362-3082